

株式会社INPEX

2022年12月期 第2四半期 決算説明会

2022年8月9日



- 事業活動報告
- 2022年12月期 第2四半期 決算説明
- 2022年12月期 業績予想

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

代表取締役社長
上田 隆之

- 本日は、お忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。
- 社長の上田でございます。いつも大変お世話になっております。
- まず、私から、2022年12月期上半期の事業活動報告についてご説明いたします。

第2四半期決算 (2022年1月～6月)	連結売上高	10,984億円 (前年同期比120.4%増)
	親会社株主に帰属する純利益	1,844億円 (前年同期比254.9%増)
	ネット生産量 (原油換算)	日量65.4万バレル (前年同期比23.9%増)
通期業績予想	連結売上高	21,820億円 (前期比75.3%増)
	親会社株主に帰属する純利益	3,500億円 (前期比56.9%増)
	フリーキャッシュフロー*	約5,100億円 (前期比24.3%増)
	ネット生産量 (原油換算)	日量61.9万バレル (前期比6.0%増)
1株当たり配当金	2022年12月期予想：年間60円 (中間30円、期末30円) ※加えて、1,200億円、12,000万株を上限とする自社株買いの実施を決定	
事業ハイライト	<p>【石油・天然ガス分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 豪州：イクシスにおいて安定生産を継続、2022年は月10カーゴ程度の出荷を予定 ■ アブダビ：Block 4において複数の油ガス層を発見、評価作業を進めるとともに、早期の生産開始を目指す ■ 東南アジア：アバディにおいてCCUSの導入等のグリーン化と更なるコスト低減策について包括的な検討継続 ■ 日本：2022年5月、島根・山口県沖探鉱プロジェクトにて開坑 ■ 欧州：2022年1月、出光スノーレ石油開発 (現：株式会社INPEXノルウェー) の株式50.5%取得完了 <p>【ネットゼロ5分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 水素・アンモニア事業：2022年5月、豪グリーン水素製造プロジェクトの実現可能性調査に関する覚書締結 ■ CCUS (上流事業のCO₂低減)：イクシスLNGプロジェクトCCSの可能性を検討中 ■ 再生可能エネルギー事業：2022年6月、秋田県小安地域での地熱事業の建設段階への移行を決定 ■ カーボンリサイクル・新分野事業：2024年後半からのメタネーション試験設備運転開始を目指し設計作業中 ■ 森林保全事業：インドネシアRimba Raya REDD+プロジェクトの支援継続 	

* 持分法適用会社のイクシス下流事業会社 (Ichthys LNG Pty Ltd) を含む

Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

4

- 第2四半期決算のハイライトについて、ご説明いたします。
- それではまず、外部環境についてご説明します。
- 当社経営を取り巻く外部環境に関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、ロシア・ウクライナ情勢、気候変動対応などの要因により世界のエネルギー情勢は大きく変化しつつあります。ロシア・ウクライナ情勢は予断を許さない状況が継続しております。
- 当社への影響という意味では、ロシアへの投資は限定的であり、直接的な影響は軽微ではありますが、米国等における景気後退懸念、世界のエネルギー需給構造の変化、エネルギー価格の不安定化などの影響が出ており、今後、世界のエネルギーを巡る状況は、これまで以上に変動性と不確実性が増している状況にあります。
- 現下の国際的な諸情勢に鑑み、エネルギー開発企業として、何よりも安定供給が重要であると考えております。
- 当社が操業するオーストラリアのイクシスLNGプロジェクトをはじめとして、世界各国のプロジェクトにおいて安全かつ安定的に生産を継続し、エネルギーの安定供給に努めております。イクシスにおいては、日本のLNG輸入量の約10%に相当する年間890万トンのLNG生産能力を有しており、LNGを長期安定供給しております。
- 上半期は64のLNGカーゴをダーウィンから出荷いたしました。他方で、7月から8月にかけて計画シャットダウンメンテナンスを実施しており、安定供給継続に万全を期すための努力も継続してまいります。
- 加えて、2024年までに年間930万トンの生産能力まで引き上げ、供給力を拡大していくこととしております。
- また、日本国内においても、本年、島根・山口沖合および南関原における天然ガス探鉱を実施するなど活動を強化しております。
- 今後も、優良なガスアセットについては積極的に機会を追求してまいります。
- また、原油事業についても、アブダビを中心に生産能力増強に取り組んでおります。
- これらエネルギーの安定供給は、株主をはじめ関係者の皆様の支援のもと、長期的視点から探鉱・開発投資を継続していくことで達成できるものです。
- 本年度も昨年度比で投資額を増やし、今まで以上に安定供給に貢献できるよう各地域における取組みを進めております。
- 並行して、ネットゼロ5分野へも中期経営計画期間において、全体の約2割の資金を投入予定であり、クリーンで多様なエネルギーを供給していく当社の目標の実現に向けて、着実に推進していきたいと考えております。
- 決算及び業績予想については後ほど山田が詳しく説明しますが、上半期の連結売上高は1兆984億円、親会社株主に帰属する純利益は1,844億円となり、ネット生産量は、日量65.4万バレルとなりました。
- 通期の業績予想は、売上高2兆1,820億円、純利益は3,500億円を見込んでおります。また、通期のネット生産量は日量61.9万バレルを見込んでおります。
- イクシス下流を含むフリーキャッシュフローについては、約5,100億円を見込んでおります。

- 次に配当につきましては、1株あたりの中間配当を直近予想27円から3円増配の30円とし、期末配当予想も直近予想27円から3円増配の30円といたしました。
- これにより、1株当たりの年間配当額は、前期の年間48円から12円増配の60円の見通しとなります。この年間配当金は、当社過去最高の配当額にあたります。
- また、増配に加え、1,200億円を上限とする自己株式取得を決定いたしました。これにより、今期の総還元性向の予想値は、今回業績予想の純利益3,500億円の前提で、57%程度となります。
- 次に、事業活動のハイライトについてご説明いたします。
- 石油・天然ガス分野においては、豪州では、イクシスにおいて安定生産を継続しており、2022年は引き続き月10カーゴ程度の出荷を予定しております。
- アバディにおいては、ブロック4において複数の油ガス層を発見、評価作業を進めるとともに、早期の生産開始を目指し取組んでおります。
- 東南アジアにおいては、アバディにおいてCCUSの導入等のクリーン化と更なるコスト低減策について包括的な検討を進めております。
- 日本においては、5月に島根・山口県沖探鉱プロジェクトにて掘削を開始いたしました。
- 欧州においては、1月に出光スノーレ石油開発の株式50.5%の取得を完了しております。
- 次に、ネットゼロ5分野においては、水素・アンモニア事業分野においては、2022年5月に、豪州の発電会社AGL Energyと南オーストラリア州におけるグリーン水素製造プロジェクトの実現可能性調査に関する覚書を締結いたしました。
- CCUS分野では、イクシスLNGプロジェクトから発生するCO₂の圧入・貯留の可能性に関し、検討を進めております。
- 再生可能エネルギー分野では、6月に秋田県小安地域での地熱事業の建設段階への移行を決定いたしました。
- カーボンリサイクル・新分野事業では、2024年後半からのメタネーション試験設備運転開始を目指し設計作業中であります。
- 森林保全事業については、インドネシアRimba Raya REDD+プロジェクトへの支援を継続しております。
- 次のスライドをご覧ください。

【コアエリア①】オーストラリア

イクシスLNGプロジェクト（生産中、当社権益66.245%）

- 生産状況/出荷カーゴ数
 - イクシスのネット生産量（原油換算、当社権益分）：日量約22.5万バレル（2022年4月～6月平均）
 - 2022年度も月10LNGカーゴ程度の出荷を見込む。
 - 出荷カーゴ数（2022年1～6月）
 - ・ LNG（陸上LNGプラントより出荷）：64
 - ・ 陸上コンデンセート（陸上LNGプラントより出荷）：12
 - ・ 海上コンデンセート（FPSOより出荷）：17
 - ・ LPG（陸上LNGプラントより出荷）：17
- メンテナンス作業
 - 2022年7～8月にかけて計画シャットダウンメンテナンスを実施
- 生産井掘削作業
 - 現在、24坑目の掘削作業中
- イクシスの純利益貢献額（持分法適用会社のイクシス下流法人Ichthys LNG Pty Ltdを含む）
 - 第2四半期累計：約1,300億円
 - 通期見通し： 2,600億円半ば
- LNG生産能力の引上げ
 - 2024年までに現在のLNG生産能力をさらに引き上げ、年間930万トンを安定生産できる体制を構築することを目指す
- 周辺探鉱・既発見アセットへの参入・開発
 - 周辺探鉱や既発見アセットへの参入及び開発を加速し、長期的な生産量の維持を一層確実にした上で、2030年頃のイクシス拡張も視野に入れた更なる生産量拡大を目指す
- 生産コスト（OPEX、操業費）
 - 他の当社生産プロジェクトと比較して競争力のある水準。

- イクシスLNGプロジェクトの状況についてご報告いたします。
- イクシスからの当社権益分の原油換算生産量は、2022年4月から6月までの3ヵ月で、平均日量約22.5万バレルとなりました。
- 上半期は64のLNGカーゴをダーウィンから出荷いたしました。
- イクシスにおいては、7月から8月にかけて、計画シャットダウンメンテナンスを実施しておりますが、8月6日に一部生産を再開しました。残り作業も最終段階にあり、生産量ランプアップに向けた作業を継続しております。引き続き、今期は期初にお示した見通しに沿って、月10カーゴ程度のLNG出荷を見込んでおります。
- 生産井については、現在24坑目の掘削作業を実施しております。
- なお、持分法適用会社のイクシス下流法人Ichthys LNG Pty Ltdを含む「イクシスプロジェクトの純利益貢献額」は、第2四半期までの累計で約1,300億円となりました。
- 通期では、2,600億円半ばの利益貢献を見込んでおります。
- LNG生産能力の引上げについては、2024年までに現在のLNG生産能力をさらに引き上げ、年間930万トンを安定生産できる体制を構築することを目指します。
- また、周辺探鉱や既発見アセットへの参入及び開発を加速し、長期的な生産量の維持を一層確実にした上で、2030年頃のイクシス拡張も視野に入れた更なる生産量拡大を目指します。
- OPEXについては、当社の保有する他の生産プロジェクトと比較しても競争力のある水準となっております。
- 次のスライドをご覧ください。

【コアエリア②】アブダビ

アブダビ陸上鉱区（生産中、当社権益5%）

- 目標生産能力：日量200万バレル
- 更なる増産計画を検討中

アブダビ海上油田（生産中）

- 目標生産能力
 - 上部ザクム油田（12%権益保有）：日量約100万バレル（100%）
 - 下部ザクム油田（10%権益保有）：日量約45万バレル（100%）
 - サター油田（40%権益保有）：日量約2.5万バレル（100%）
 - ウムアダルク油田（40%権益保有）：日量約2万バレル（100%）
- 4油田合計の生産能力日量150万バレルに向け開発作業中
- 下部ザクム油田においては、ADNOC（アブダビ国営石油会社）およびパートナー各社と密接に連携し、アセットリーダーとして主導的な立場で開発作業を実施中
- ADNOCとともにオフショア施設電力を陸上からのクリーン電力で賄う等のグリーン化を推進中
- 更なる増産計画を検討中

アブダビ陸上Block 4探鉱鉱区（探鉱中、当社権益100%）

- 2019年、探鉱鉱区公開ラウンドにてオペレーターとして単独で落札
- 2021年5月より試掘・評価井の掘削作業を実施中
- 複数の油ガス層を発見しており、評価作業を進めるとともに、早期の生産開始を目指す

【コアエリア③】東南アジア

インドネシア アバディLNGプロジェクト（開発準備中、当社権益65%）

- 生産規模
 - 天然ガス総生産量（LNG換算）年産1,050万トン
 - ・ LNG年産950万トン規模
 - ・ 現地需要向けパイプラインガス日量1億5千万立方フィート（予定）
 - コンデンセート日量最大約3.5万バレル規模
- 契約期間
 - 1998年11月16日～2055年11月15日
- マイルストーン
 - 2017年6月、インドネシア政府からNational Strategic Projectに、同年9月にはPriority Infrastructure Projectに認定
 - 2019年7月、陸上LNGによる開発を前提とした改定開発計画（POD）についてインドネシア政府当局の承認を取得
 - 2020年2月、インドネシア国営電力会社および国営肥料会社との間で、インドネシア国内向けのLNGおよび天然ガスの長期供給に関する覚書を締結
 - 2020年12月、インドネシア国営ガス会社との間で、インドネシア国内向けのLNGの供給に関する覚書を締結
- 今後の予定
 - CCUSの導入等のグリーン化と更なるコスト低減策による経済性の強化のために包括的な検討を行い、クリーンで競争力のあるプロジェクトとして、2030年代初頭の生産開始を目指し、事業を推進する予定
 - そのための開発計画の再改定について政府・関係機関と交渉を継続し、2020年代後半の最終投資決定を目標とする

- 次に、アブダビ事業についてご説明します。
- アブダビ事業に関しましては、各生産プロジェクトにおいて、安定的に生産を続けており、更なる生産能力の増強に取り組んでおります。
- 次に、東南アジア事業についてご説明します。
- アバディを競争力のある、クリーンなプロジェクトとして、2030年代初頭に生産開始することを目指して取り組んでまいります。
- そのための開発計画の再改定について政府・関係機関と交渉を継続しているところでありまして、2020年代後半の最終投資決定を目標としております。

【コアエリア④】日本	【コアエリア⑤】欧州
<p>国内天然ガス事業（生産中、当社権益100%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 天然ガス販売量（1m³当たり41.8605MJ換算） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2021年12月期（実績）：22.0億m³ ➢ 2022年12月期上半期（実績）：12.0億m³ ➢ 2022年12月期（見通し）：22.3億m³ ■ 直江津LNG基地 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2013年12月、直江津LNG基地の商業運転開始 ➢ 2018年10月、イクシスの第1船(バシフィック・ブリーズ)が入港 ➢ 2019年2月、イクシスから枕アニック・ブリーズが初入港 ➢ 2022年7月、LNG船 第50船が入港 ■ 天然ガスパイプライン網 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2016年6月、富山ライン完成 ➢ 2021年9月、両毛ライン複線化第1期工事 着工 ➢ 2022年3月、新東京ライン建設第五期工事 着工 <p>島根・山口県沖探鉱プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年5月開坑、8月掘削終了予定 <p>南関原探鉱プロジェクト（新潟県）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年11月より掘削開始予定 	<p>ノルウェー スノーレ油田等（生産中）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年1月、スノーレプロジェクトをはじめとする10の生産・開発中の油ガス田権益の他、複数の有望な既発見未開発油ガス田と探鉱鉱区を保有する出光スノーレ石油開発（新商号：INPEXノルウェー）の株式50.5%の取得完了 ■ 現在の生産量は合計日量約3.1万boe（INPEX Idemitsu Norge (IIN)社分） ■ 2022年4月、PL293B 鉱区における油ガス層の発見（IIN社権益比率10%） <p>【その他エリア】</p> <p>カザフスタン カシャガン油田（生産中、当社権益7.56%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 生産日量45万バレルを目指し作業中 <p>アゼルバイジャン ACG油田（生産中、当社権益9.31%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2021年9月、累計生産量40億バレルを達成 <p>米国 イーグルフォードシェールオイルプロジェクト（生産中、一部を除き当社権益100%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ シェール事業の特性を活かし、油価下落局面では投資を先送りし、油価上昇局面では投資を前倒しするなど開発計画を最適化。 <p>ルシウス油田、ハドリアンノース油田（生産中、当社権益10.10769%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2021年2月、ExxonMobil社保有権益の一部（2.3546%）を追加取得

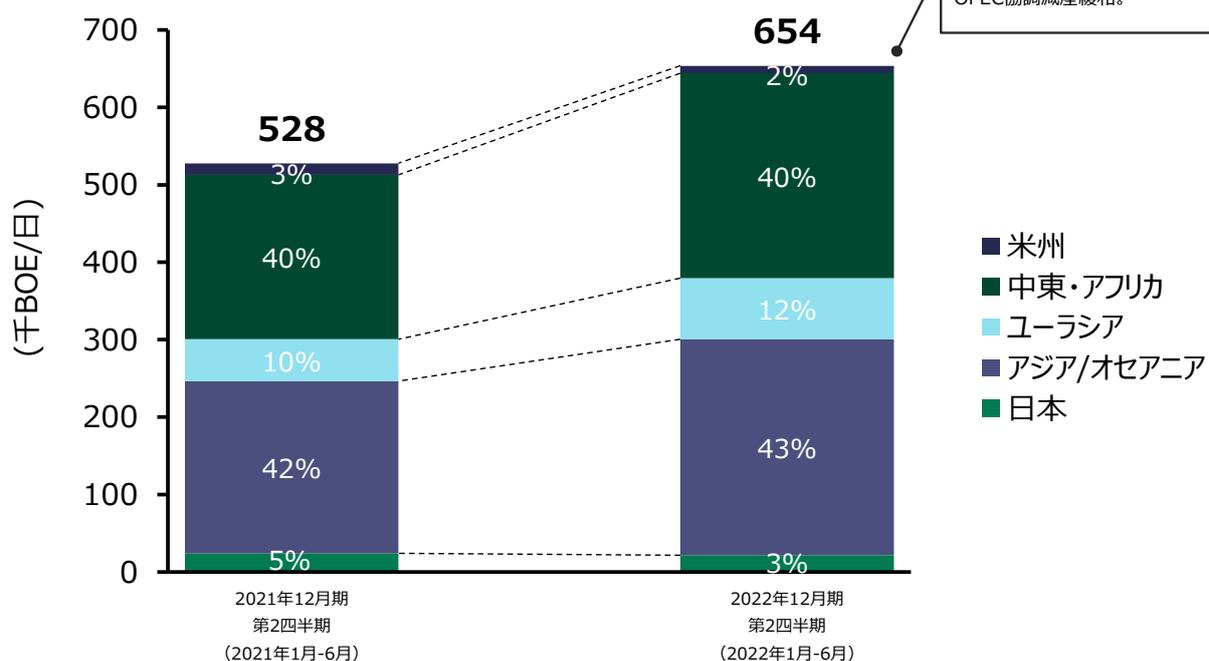
- 次に、日本における事業についてご説明いたします。
- 天然ガスの上半期の販売量実績は約12.0億立方メートルとなり、通期では約22.3億立方メートルの販売を見通しております。
- 直江津LNG基地においては、2013年の第1船以降、節目となる第50船が2022年7月に入港いたしました。
- また、パイプライン網においては、新東京ラインの延伸を2024年までに行い、供給体制の強靭化を図ります。
- 日本国内における探鉱活動については、島根・山口県沖合に加え、南長岡ガス田の追加開発の可能性を探るべく南関原において試掘井の掘削を本年11月に開始する予定です。
- 次に、欧州事業についてご説明いたします。
- 昨年取得したノルウェーのスノーレ油田等のアセットについては、現在日量約3.1万バレルで生産しております。
- また、探鉱活動については、本年3月から4月にノルウェー領北海のPL 293B鉱区で試掘井を掘削し、油ガスを発見しております。現在取得したデータを用いて埋蔵量評価等を実施中です。
- コアエリア外のその他のプロジェクトに関しましては、カザフスタンのカシャガン油田ならびにアゼルバイジャンのACG油田にて安定的に生産を続けております。
- また、アメリカのシェールオイルプロジェクトであるイーグルフォードプロジェクトにて、シェール事業の特性を活かし、油価動向に応じた作業計画の最適化を行っております。

【ネットゼロ5分野①】水素・アンモニア事業	【ネットゼロ5分野②】CCUS（上流事業のCO2低減）
<p>水素・アンモニア製造・利用一貫実証プロジェクト構想（新潟県柏崎市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 天然ガスを水素とCO2に分離し、CO2を地下に還元することで、追加的な資源量を確保するとともに、天然ガスをカーボンフリーな水素・アンモニアとして供給するビジネスモデルの実証試験を準備中。 ■ ブルー水素・アンモニア製造実証プラントを建設し、2024年中の運転開始を目指す。 	<p>CO2EOR実証（新潟県阿賀野市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2021年4月、二酸化炭素（CO2）を用いた原油回収促進技術（EOR）の実証試験に向けたJOGMECとの共同研究を開始。 ■ 2022年6月、実証試験に向け坑井の掘削を開始。 ■ 2023年までにCO2圧入試験の開始を目指す。
<p>ブルー水素事業（新潟県）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 上記実証の成果を基盤として、当社が保有する国内ガス田および既存インフラを活用したブルー水素製造プラントを建設し、2030年頃までの商業化を目指す。 	<p>CO2EOR事業（アブダビ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ADNOCと共に、アブダビ陸上鉦区の現状年間80万トンのCCUS能力を増強することを目指す。
<p>クリーンアンモニア事業（アブダビ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ADNOC（アブダビ国営石油会社）、JERA、JOGMECとアブダビにおけるクリーン・アンモニア生産の事業化可能性に関する共同調査を実施。 ■ 上記調査の結果を基盤として、アブダビでクリーンアンモニア製造プラントを建設し、2020年代後半からの供給を目指す。 	<p>イクシスLNGプロジェクトCCS（オーストラリア）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 当社がオペレーターとして操業するイクシスLNGプロジェクトから発生するCO2の圧入・貯留の可能性を検討中。 ■ 適切な候補地を確保し、2025年までを目途に評価作業を実施予定。 ■ 2020年代後半の導入を目指す。
<p>海外（豪州・アブダビ・インドネシア等）でのクリーン水素事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 海外大型事業の開発を目指し、事業性検討や協業による事業拡大を推進。水素製造・液化・出荷事業への参画等検討中。 ■ 2022年5月、豪州の発電会社AGL Energyと南オーストラリア州におけるグリーン水素製造プロジェクトの実現可能性調査に関する覚書を締結のうえ、水素の輸出及び水素を利用したメタネーションに関する調査を実施中。 	<p>国内外における事業化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 石油・天然ガス分野における経験・知見・アセット等を基盤に、国内外における適地調査、技術開発等を実施し、CCSビジネスの事業化を目指す。 ■ 経済産業省が主催するCCS長期ロードマップ検討会に参加し、国内CCSの事業化に向けた枠組み作りに関与。 ■ 2022年3月、東ティモールBayu Undanガス田を貯留対象としたCCS事業の基本設計を開始。 ■ 2022年4月、タイPTTEP及び日揮とタイ国内におけるCCS事業化検討に関する覚書を締結し、協議を開始。

- 次に、ネットゼロ5分野の進捗についてご報告いたします。
- まず、水素・アンモニア事業についてご説明いたします。
- 新潟県柏崎市において水素・アンモニア事業の実証試験計画の策定を進めており、2024年中に実証プラントを建設し、運転開始することを目指しております。
- 更には、実証の成果を基盤として、2030年までにブルー水素事業を商業ベースに乗せることを目指します。
- また、アブダビにおいては、今般実施したクリーンアンモニア事業のフイージビリティスタディの結果を踏まえて、ADNOC等と協力し、大規模なクリーンアンモニア製造プラントを建設し、2020年代後半から供給することを目指します。
- 豪州においては5月にAGL Energyとの間でグリーン水素製造プロジェクトの実現可能性調査に関する覚書を締結し、事業参入に向けた検討を開始しております。
- 次に、CCUSについてご説明いたします。
- 新潟県阿賀野市において進めているCO2を用いて原油の回収率を向上させる技術の開発について、2023年のCO2圧入試験に向け、本年6月より坑井の掘削を開始しております。
- また、アブダビにおいても、ADNOCと共にCCUS能力の増強を目指して取り組んでおります。
- イクシスLNGプロジェクトにおけるCCSについては、2020年代後半の導入に向け準備・検討を進めております。
- 東南アジアでは、タイPTTEP社及び日揮ホールディングスと、タイにおけるCCS事業開発における協力覚書を締結し協議を開始しております。
- また、国内でのCCSの事業化に向けては経済産業省主催の検討会への参加を通じCCS事業環境整備に向けた働きかけを行う他、適地調査・技術開発等を継続しております。
- 続きまして次のページをご覧ください。

<p>【ネットゼロ5分野③】再生可能エネルギー事業</p> <p>洋上風力発電事業（オランダ）（着床式） 発電容量129MW（ルフタダウネン）/731.5MW（ボルセレⅢ/Ⅳ）</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022年2月にオランダ沖合にて操業中のルフタダウネン洋上風力発電所の50%持分、2022年3月にボルセレⅢ/Ⅳ洋上風力発電所の15%持分を取得。現在、順調に運転中。 <p>洋上風力発電事業（長崎県）（浮体式）</p> <ul style="list-style-type: none"> 長崎県五島市沖における浮体式洋上風力発電事業実施に向けたコンソーシアムに参画、2021年6月に選定事業者に決定 2024年の操業開始を目指し、年内の工事着工に向け準備中。 <p>ムアララボ地熱発電事業（インドネシア） 発電容量85MW</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年12月、ムアララボ地熱発電事業に参入（実質的当社持分約10%）し、現在順調に運転中。4月に20%の追加取得につき契約締結。追加開発も検討 <p>サルーラ地熱発電事業（インドネシア） 発電容量330MW</p> <ul style="list-style-type: none"> 持分18.2525%で通常運転中。現在追加能力増強に向けて検討を開始。 <p>地熱発電事業（秋田県湯沢市小安地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> 6月に建設段階への移行を決定。2027年3月の運転開始に向けて準備中。 <p>地熱発電事業（北海道阿女鱒岳地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道阿女鱒岳地域での地熱発電事業については調査継続中 	<p>【ネットゼロ5分野④】カーボンリサイクル・新分野事業</p> <p>メタネーション事業（新潟県長岡市）</p> <ul style="list-style-type: none"> NEDO助成事業として、400Nm³/hのメタン製造能力による実用化技術開発を推進中。 2024年後半からの試験設備の運転開始を目指し、現在、試験設備の構築に係る設計作業を推進中。 <p>人工光合成（オーストラリア）</p> <ul style="list-style-type: none"> 人工光合成化学プロセス技術研究組合（ARPCHEM）に2012年の発足当時より参画し、2022年2月に終了。 2022年3月より第2期事業に引き続き参画。 <p>ドローン事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年2月、テラドローン株式会社に出資。INPEX-Terra Drone Intelligent Drone構想の実現に向け協業中 プラント内や長距離パイプライン網におけるドローンによる点検の実用化に向けて検討を実施中 <p>【ネットゼロ5分野⑤】森林保全事業</p> <p>Rimba Raya REDD+プロジェクトの支援（インドネシア）</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年2月、同プロジェクトの支援を通じて5年間で500万トンのカーボンクレジットを取得することをInfiniteEARTH社と合意。オランウータン保護のための3つのリリースキャンプ建設を支援中。 <p>カーボンファームिंगおよびバイオマス燃料の事業化調査（オーストラリア）</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022年3月、オーストラリア・ニュージーランド銀行およびカンタス航空とのカーボンファームिंगおよびバイオマス燃料事業協力に係る協業開始。
---	--

- 次に、再生可能エネルギー事業についてご説明いたします。
- 今年2月には、オランダ沖合にて操業中のルフタダウネン洋上風力発電所の50%持分、2022年3月にボルセレⅢ/Ⅳ洋上風力発電所の15%持分を取得し、現在、順調に運転中です。
- 昨年12月に参画したインドネシアのムアララボ地熱発電事業についても、現在順調に運転中であり、4月には20%の追加取得につき契約締結を行いました。
- 国内事業では、秋田県の小安地域における地熱発電事業で6月に建設段階への移行を決定し、2027年3月の運転開始に向けて現在準備を行っております。
- 次に、カーボンリサイクル事業と新分野事業についてご説明いたします。
- メタネーション事業については、2024年後半からの試験設備の運転開始を目指し、現在、試験設備の構築に係る設計作業を推進中です。
- 人工光合成については、人工光合成化学プロセス技術研究組合（ARPCHEM）に2012年の発足当時より参画し、当社は触媒反応を利用したソーラー水素製造の技術開発を担当しております。2022年3月より第2期事業に引き続き参画しております。
- 最後に森林保全事業については、インドネシアのRimba Raya REDD+プロジェクトを支援しており、5年間で500万トンのカーボンクレジットを取得する予定です。
- また、3月には、オーストラリア・ニュージーランド銀行およびカンタス航空とのカーボンファームिंगおよびバイオマス燃料事業協力に係る協業を開始いたしました。



※2022年1～6月のネット生産量。当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの生産量は、正味経済的取分に相当する数値。

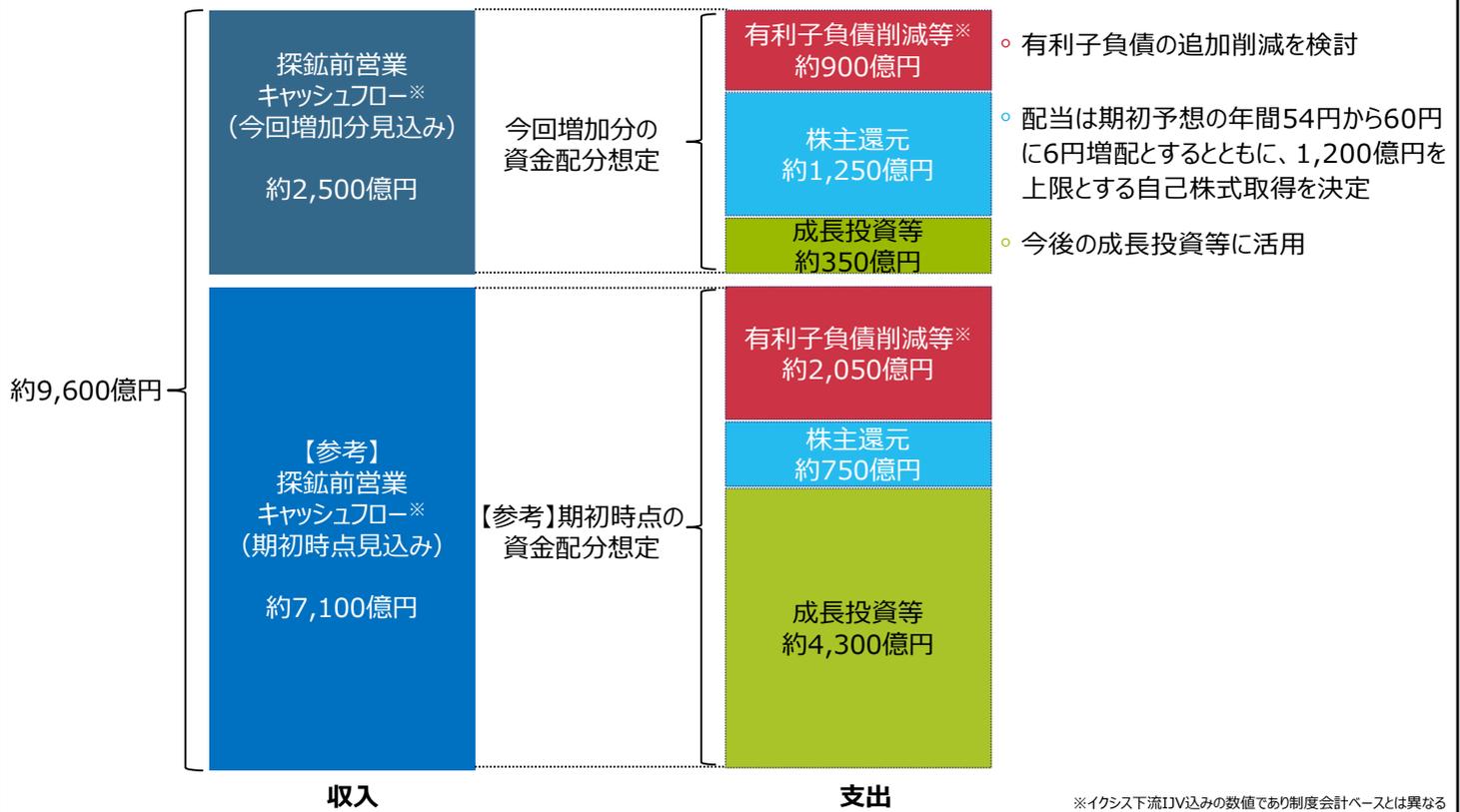
Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

- 次に、上半期のネット生産量についてご説明します。
- 上半期のネット生産量は、前年同期比で12.6万バレル増の日量65.4万バレルとなりました。
- これは、上半期の生産量として、過去最高です。
- スノープロジェクトの取得、OPEC協調減産緩和等が寄与しました。
- なお、当社は原油からガスへのシフトを進めており、生産する原油とガスの比率は、現在、原油6に対してガス4の割合です。

		2021年12月期 (実績)	2022年12月期 第2四半期 (実績)	2022年12月期 (見通し)	2024年12月期 (目標)	
前提条件	ブレント原油価格 (米ドル/バレル)	70.95	104.9	95.0	60ドル/バレル	70ドル/バレル
	為替 (円/米ドル)	109.90	123.2	125.0	110円/米ドル	110円/米ドル
経営目標	親会社株主に帰属する当期純利益	2,230億円	1,844億円	3,500億円	1,700億円	2,400億円
	探鉱前営業キャッシュフロー <small>※イクシス下流DIV込みの数値であり制度会計ベースとは異なる</small>	5,868億円	5,860億円	9,600億円	6,000億円	7,000億円
	ROE	7.6%		10.5%程度	6.0%程度	8.0%程度
	ネットD/Eレシオ <small>※イクシス下流DIV込みの数値であり制度会計ベースとは異なる</small>	65%	52.4%	52%程度	50%以下	50%以下
事業目標	ネット生産量 (原油換算、日量)	58.4万バレル	65.4万バレル	61.9万バレル	日量70万バレルを上回る水準へ	
	バレル当たり生産コスト (ロイヤリティを除く)	5.4米ドル/バレル	5.8米ドル/バレル	6.3米ドル/バレル	5ドル/バレル以下へ向けて削減	
	GHG原単位 <small>※ (イクシスシェア排出量 (Scope 1+2) - オフセット) ÷ ネット生産量</small>	33kg/boe			2030年目標の達成に向け、 3年間で10% (4.1kg/boe) 以上低減 <small>※2030年目標：2019年排出原単位41.1kg/boeから53%以上低減</small>	
	安全	重大な事故ゼロ	重大な事故ゼロ		重大な事故ゼロ <small>※重大な事故：オペレーター事業における死亡事故、重大漏洩、重篤負傷</small>	

- 次に、中期経営計画で掲げている、「経営目標」ならびに「事業目標」の進捗についてご説明いたします。
- 当社の新たな長期戦略および中期経営計画においては、エネルギーの安定供給と気候変動対応を両輪で推進していくべく目標を設定いたしました。
- 当社の基本戦略は昨今の経営環境変化に対応するものであり、今まで以上にエネルギー安定供給の役割の重要性が高まっているものと認識しております。
- 現在まで、高油価や円安による追い風もありますが、イクシス安定生産の継続、アブダビにおける生産能力増強の取組み、欧州風力事業の展開等、各事業目標を順調に進めており、経営目標の達成に向けて着実に進展しております。
- 「経営目標」ならびに「事業目標」の半期実績および通期見通しについてご説明します。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期実績が1,844億円となり、通期では3,500億円を見通しております。
- イクシス下流事業会社を含む探鉱前営業キャッシュフローは、第2四半期実績が5,860億円となり、通期では9,600億円を見通しております。
- ROEは、通期では10.5%程度となる見通しです。
- イクシス下流事業会社を含むネットD/Eレシオは、第2四半期末時点で52.4%、期末時点では52%程度を見通しております。
- ネット生産量につきましては、2024年目標として日量70万バレルを上回る水準へ、と示しておりますが、2022年度は日量61万9千バレルとなる見込みです。
- バレル当たり生産コストにつきましては、2024年度目標として1バレル当たり5ドル以下へ向けて削減と示しておりますが、2022年度は1バレル当たり6.3ドルとなる見込みです。
- GHG原単位につきましては、期末にお示し致します。引き続き3年間で2019年比10%以上低減することを目指し取り組んでまいります。
- 安全目標につきましては、上期において重大な事故ゼロを継続しており、引き続き安全操業を続けてまいります。
- なお、株主還元については、中期経営計画で掲げた方針に沿って、年間配当金の下限を30円としつつ、総還元性向40%以上を目途とし、事業環境等を踏まえ自己株式取得も実施し、安定的な配当を基本としつつ、業績の成長に応じて還元を強化してまいります。
- 次のスライドをご覧ください。

- ・ 今次業績予想に基づく期初見通しからの探鉱前営業キャッシュフロー※増加分の資金配分想定（第2四半期決算時点）



- 持分法適用会社のイクシス下流事業会社を含む探鉱前営業キャッシュフローに関しましては、期初時点では約7,100億円の想定でございました。
- 当時の資金配分想定としては、有利子負債削減等に約2,050億円、株主還元へ約750億円、成長投資等に約4,300億円を配分する想定でございました。
- また、中計で掲げている通り、キャッシュフローの増加分については、事業戦略の進捗、株主還元、財務体質等を総合的に勘案して戦略的に活用することとしてございました。
- 今回、探鉱前営業キャッシュフローが期初時点の想定から約2,500億円程度増加し、約9,600億円となる見通しでございますため、増加分の資金配分想定についてご説明いたします。
- 第一に有利子負債の削減に関しましては、有利子負債の追加削減を検討することで、期初見通しから更に900億円程度の削減を進める事を検討しています。
- 第二に、株主還元に関しては、配当は期初予想の年間54円から60円に6円増配とするとともに、1,200億円を上限とする自己株式取得を決定いたしましたため、こちらも、期初見通しの想定から1,250億円程度増額する想定であり、合計約2,000億円程度の還元を実施する予定です。
- 第三に、成長投資等については、期初時点で約4,300億円の見通しでしたが、今回、追加約350億円を今後の成長機会の追求の原資などとして活用していきたいと考えております。
- 私からの説明は以上です。

取締役 常務執行役員
財務・経理本部長 山田大介

- 財務・経理部門を担当しております山田でございます。
- それでは、2022年度 第2四半期決算の概要について説明いたします。

	2021年12月期 第2四半期 (2021年1月-6月)	2022年12月期 第2四半期 (2022年1月-6月)	増減	増減率
売上高 (億円)	4,983	10,984	6,000	120.4%
原油売上高	3,753	8,432	4,678	124.6%
天然ガス売上高 (LPG含む)	1,148	2,446	1,297	113.1%
その他	82	106	24	29.7%
営業利益 (億円)	2,236	5,844	3,608	161.3%
経常利益 (億円)	2,198	6,261	4,063	184.8%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	519	1,844	1,324	254.9%
1株当たり*純利益 (円)	35.60	133.06	97.46	237.8%

期中平均油価 (Brent) (\$/bbl)	65.23	104.94	39.71	60.9%
期中平均為替 (¥/\$)	107.82	123.15	15円33銭円安	14.2%円安

* 期中平均株式数 (連結) 2022年12月期第2四半期 : 1,386,326,951株

- 当期決算のハイライトでございます。
- 当第2四半期においては、ブレント平均油価が104.94ドルと前年同期比、60.9%と大幅に上昇したことを受け、売上高は6,000億円、120.4%増収の1兆984億円、営業利益は3,608億円、161.3%増益の5,844億円、経常利益は4,063億円、184.8%増益の6,261億円となりました。
- また、親会社株主に帰属する純利益は1,324億円、254.9%増益の1,844億円となりました。
- 油価上昇及び円安進行もさることながら、参画している各プロジェクトにおいて安全かつ安定した操業・生産を継続できていることが大幅増益の大きな要因の一つでございます。
- なお、イクシスLNGプロジェクトの利益貢献は、約1,300億円となります。

	2021年12月期 第2四半期 (2021年1月-6月)	2022年12月期 第2四半期 (2022年1月-6月)	増減	増減率
売上高 (億円)	3,753	8,432	4,678	124.6%

販売量 (千bbl)	55,454	70,956	15,502	28.0%
海外平均単価 (\$/bbl)	62.71	96.29	33.58	53.5%
国内平均単価 (¥/kl)	45,004	81,784	36,780	81.7%
平均為替 (¥/\$)	107.92	123.37	15円45銭円安	14.3%円安

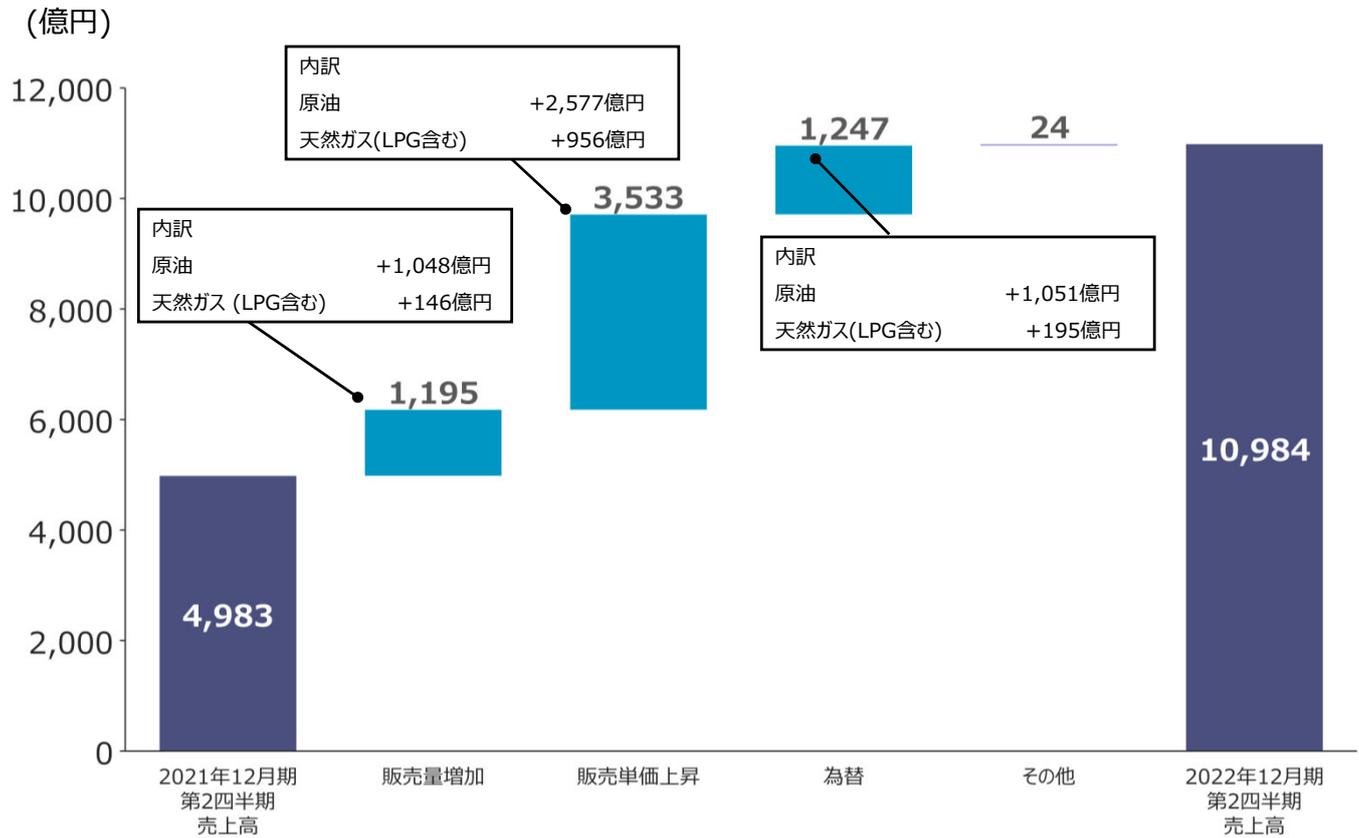
- 続きまして売上高につき、原油、天然ガス別に概要をご説明いたします。
- 原油売上高は、前年同期比、4,678億円、124.6%増収の「8,432億円」となりました。
- 油価高を受けてバレル当たりの海外平均単価が前年同期比、33.58ドル、53.5%上昇していることが増収の主要因です。
- 販売量は、前年同期比1,550万2千バレル、28.0%増加の7,095万6千バレルとなりました。

	2021年12月期 第2四半期 (2021年1月-6月)	2022年12月期 第2四半期 (2022年1月-6月)	増減	増減率
売上高 (億円)	1,133	2,424	1,290	113.9%

販売量 (百万cf)	203,293	238,760	35,466	17.4%
海外生産分平均単価 (\$/千cf)	3.84	6.63	2.79	72.7%
国内分平均単価 (¥/m ³)	41.04	70.86	29.82	72.7%
平均為替 (¥/\$)	107.72	122.66	14円94銭円安	13.9%円安

*1m³当たり41.8605MJ

- LPGを除く天然ガス売上高につきましても、前年同期比、1,290億円増収の2,424億円となりました。
- 平均単価が海外、国内ともに上昇したことに加え、販売量も増加したため増収となっております。
- なお、販売量は、前期にイクシスLNGプロジェクトにおいて定期シャットダウンに伴う生産減があったことにより、前年同期比354億6,600万CF、17.4%増加の2,387億6,000万CFとなりました。



Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

17

- 売上高の前年同期比増減について、要因別にステップ・バイ・チャートにまとめております。
- 原油及び天然ガス販売量の増加により1,195億円の増収、ブレント油価上昇に伴う原油販売単価上昇を主因に3,533億円の増収、円安やその他の影響も合わせて、前年同期4,983億円に対し、6,000億円増収の1兆984億円となりました。

(億円)	2021年12月期 第2四半期 (2021年1月-6月)	2022年12月期 第2四半期 (2022年1月-6月)	増減	増減率
売上高	4,983	10,984	6,000	120.4%
売上原価	2,337	4,475	2,137	91.4%
売上総利益	2,646	6,509	3,863	146.0%
探鉱費	22	133	111	486.7%
販売費及び一般管理費	386	530	143	37.2%
営業利益	2,236	5,844	3,608	161.3%
営業外収益	367	1,431	1,064	289.8%
営業外費用	405	1,014	609	150.2%
経常利益	2,198	6,261	4,063	184.8%
法人税等合計	1,760	4,453	2,693	153.0%
非支配株主に帰属する純損益	△ 81	△ 36	45	△55.7%
親会社株主に帰属する純利益	519	1,844	1,324	254.9%

販売量の増加	+1,195
販売単価の上昇	+3,533
為替	+1,247
その他	+24

原油売上原価：	3,065
(増減)	+1,472
天然ガス売上原価 ^(注1) ：	1,354
(増減)	+673

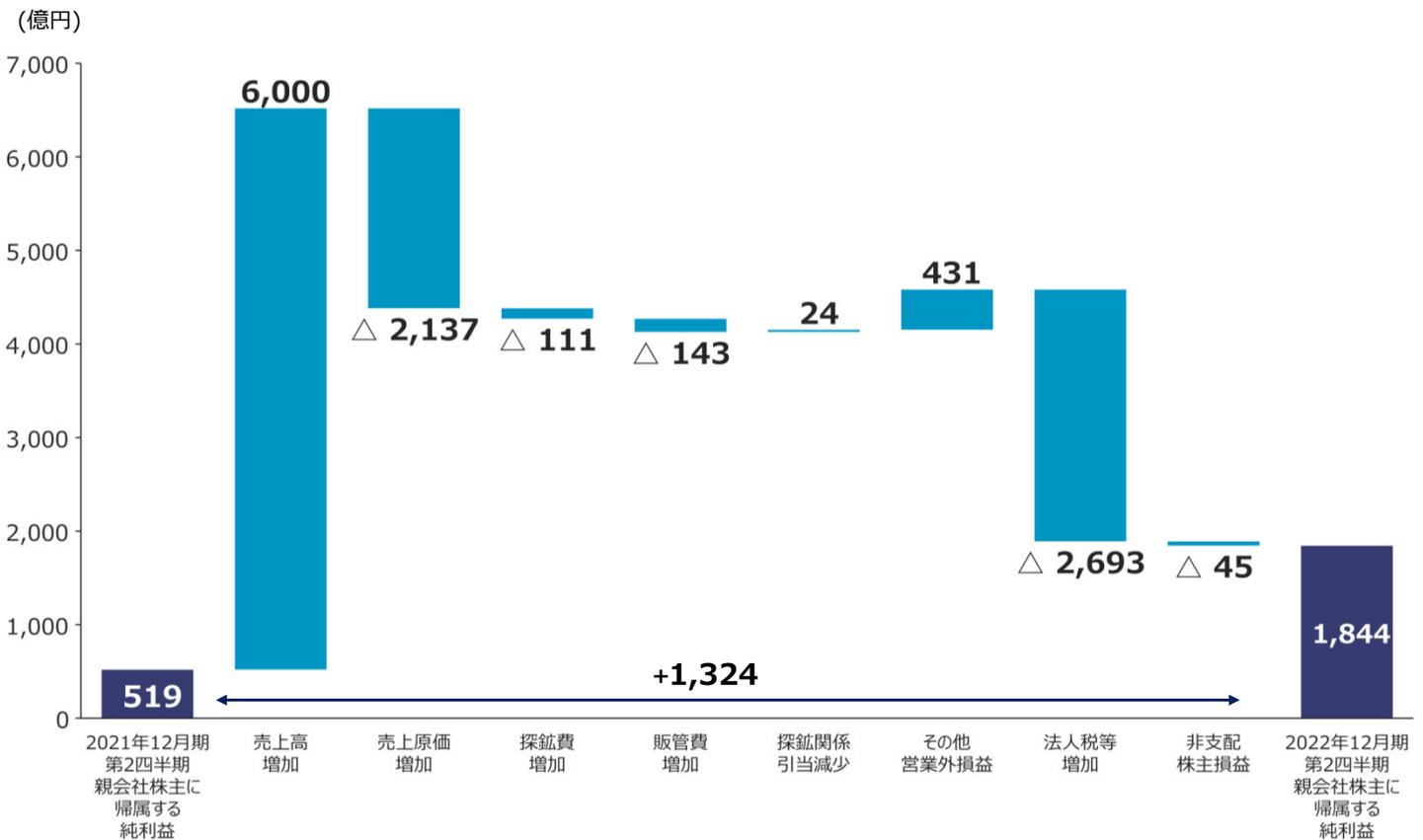
(注1) LPGを含む。

主な要因	
受取配当金	(増減+48)
持分法による投資利益	(増減+1,013)

主な要因	
持分法による投資損失	(増減△129)
金融資産の条件変更から生じる損失 ^(注2)	(増減+800)
為替差損	(増減△94)

(注2) イクスプロジェクト関連の在外子会社が適用する国際財務報告基準 (IFRS) 第9号「金融商品」に基づき計上した、認識の中止を伴わない金融資産の条件変更等から生じた損失。持分法適用関連会社との取引から生じた金額も含むため、持分法による投資利益及び税効果を加味した実質的な連結損益影響額は▲198億円

- 損益計算書のスライドです。親会社株主に帰属する純損益の増減につきましては、次スライド以降のステップ・バイ・チャートにてご説明いたしますので、本スライドは後ほどご参照いただければと思います。



Copyright © 2022 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

19

- 当第2四半期連結純利益1,844億円に関し、前年同期の連結純利益519億円との増減要因分析について説明いたします。
- プレント油価上昇に伴う原油販売単価上昇を主因とし、売上高は6,000億円増収となりました。
- 売上原価は、アブダビ原油売上高の増加に伴い、販売ロイヤリティが売上高連動で増加したこと、国内生産設備に関して新規に資産除去債務を計上したことにより減価償却費が増加したこと等を主要因に2,137億円増加、減益要因となりました。
- 探鉱費は111億円、販売費及び一般管理費は143億円それぞれ増加し、減益要因となりました。
- 探鉱関係の引当金計上額についてはほぼ横ばいの結果となりました。
- その他営業外損益については、当期に金融資産の条件変更から生じる損失が発生したものの、持分法による投資利益が増加した結果、431億円の増益となりました。なお、金融資産の条件変更から生じる損失は、イクシスプロジェクトの借入金に関連したIFRSに基づいた会計処理から発生したものであり、持分法による投資利益及び税効果を加味した実質的な連結損益への影響は198億円の減益要因となっております。
- また、法人税は収益増に伴い、2,693億円増加し、以上の増減要因をネットした当第2四半期の連結純利益は1,324億円増益の「1,844億円」となりました。

(億円)	2021年12月期末	2022年12月期 第2四半期末	増減	増減率
流動資産	5,188	7,006	1,817	35.0%
有形固定資産	22,598	26,261	3,662	16.2%
無形固定資産	4,466	5,067	600	13.4%
生産物回収勘定	5,481	5,277	△ 204	△ 3.7%
その他	14,465	21,169	6,704	46.3%
生産物回収勘定引当金	△ 618	△ 544	73	△ 11.9%
資産合計	51,581	64,237	12,655	24.5%
流動負債	3,488	6,022	2,534	72.6%
固定負債	14,628	18,009	3,380	23.1%
純資産	33,464	40,204	6,740	20.1%
(うち非支配株主持分)	2,223	2,510	286	12.9%
負債・純資産合計	51,581	64,237	12,655	24.5%
1株当たり純資産額 (円)	2,253.17	2,720.09	466.92	20.7%

イクシス下流事業会社(持分法適用)の要約財務情報(100%ベース、内当社株式比率は66.245%)

・流動資産	1,585億円
・固定資産	4兆3,674億円
・総資産	4兆5,259億円

※固定資産にはFID前投資、借入金の支払利息分等が含まれる

うち、長期・短期借入金の合計1.3兆円。これに、オフバランスのイクシス下流事業会社分を加えた当社のネット借入金概算(22年6月末)は約1.9兆円。

株主資本合計	+1,446億円
その他の包括利益累計額	+5,007億円
・繰延ヘッジ損益	+259億円
・為替換算調整勘定	+4,701億円

- 次に連結貸借対照表について、ご説明申し上げます。
- 総資産は主に円安による在外子会社の固定資産の増加により、前期末比1兆2,655億円増加の6兆4,237億円となりました。
- 基本的には円安進行に伴うドル建て資産の円貨建換算額の増加であり、連結貸借対照表の中身に大きな変動はございません。
- なお、オフバランスになっているイクシス下流事業会社の総資産は4兆5,259億円です。
- 負債も円安に伴い、流動・固定合わせて前期末比5,915億円増加の2兆4,032億円となりました。
- 純資産は主に円安に伴う為替換算調整勘定の増加により、前期末比6,740億円増加の4兆204億円となりました。
- なお、イクシス下流事業会社分を加えた当社ネット借入金は約1.9兆円です。

(億円)	2021年12月期 第2四半期 (2021年1月-6月)	2022年12月期 第2四半期 (2022年1月-6月)	増減
税金等調整前四半期純損益	2,198	6,261	4,063
減価償却費	772	1,411	639
金融資産の条件変更から生じる損失	-	800	800
生産物回収勘定（資本支出）の回収額	282	417	134
生産物回収勘定（非資本支出）の増減額（△は増加）	△ 6	△ 39	△ 33
法人税等の支払額	△ 1,278	△ 3,501	△ 2,222
その他	△ 183	△ 1,239	△ 1,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,786	4,110	2,324
定期預金の預入による支出/払戻による収入	-	110	110
有形固定資産の取得による支出	△ 635	△ 818	△ 182
有価証券・投資有価証券の取得による支出/売却による収入	160	△ 676	△ 837
生産物回収勘定（資本支出）の支出	△ 136	△ 177	△ 41
長期貸付けによる支出/回収による収入	△ 19	△ 2,101	△ 2,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 314	△ 314
権益取得による支出	△ 14	-	14
その他	△ 12	140	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 658	△ 3,837	△ 3,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,254	121	1,376
現金及び現金同等物の期末残高	1,713	2,686	973

- 続いてキャッシュ・フローでございます。
- こちらは制度会計上の連結キャッシュ・フロー計算書であり持分法適用会社であるイクシス下流会社のキャッシュ・フローは除外されております。
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、油価の上昇等に伴う税引前純利益の増加等により、前年同期比2,324億円収入増の4,110億円の収入となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付けによる支出の増加等により、前年同期比3,178億円支出増の3,837億円の支出となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金収支がマイナスからプラスに転じたこと等により前年同期1,254億円の支出に対し、当期は121億円の収入となりました。

2022年12月期 業績予想

INPEX

取締役 常務執行役員
財務・経理本部長 山田大介

- 続きまして、2022年12月期 連結業績予想についてご説明申し上げます。

■ 前提条件

(2022年5月11日)	第2四半期連結累計期間 (前回発表予想)
Brent 油価 (\$/bbl)	95.0
為替レート (円/US\$)	120.0



(2022年8月8日)	第2四半期連結累計期間 (実績)
Brent 油価 (\$/bbl)	104.9
為替レート (円/US\$)	123.2

■ 第2四半期連結累計期間 業績予想値と実績値との差異 (2022年1月～6月)

	前回発表予想 (2022年5月11日)	実績値	増減	増減率
売上高 (億円)	10,190	10,984	794	7.8%
営業利益 (億円)	5,350	5,844	494	9.2%
経常利益 (億円)	6,130	6,261	131	2.1%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	2,000	1,844	▲156	▲7.8%

- まず、これまでご説明申し上げました第2四半期連結累計期間の実績数値と、5月に発表いたしました業績予想数値との差異について、ご説明いたします。
- 油価前提でございますが、前回予想では、第2四半期累計期間で1バレル95ドルと想定しておりましたが、実績は9.9ドル油価高の104.9ドルとなりました。
- 為替レートは、前回予想では第2四半期累計で1ドル120円と想定しておりましたが、実績は1ドル123.2円となり、予想比3.2円の円安となっております。
- 売上高は、油価高による増収等により、7.8%の増収となりました。
- 売上原価は、ロイヤリティ等が増加し、営業利益ベースでは9.2%、494億円の増益となっております。
- 営業外損益については、イクシスの借入再評価等の減益影響により経常利益は前回予想比で2.1%、131億円の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の増加を計上した結果、前回予想比7.8%、156億円減益の1,844億円となりました。

■ 前提条件

(2022年5月11日)	上期 (1-6月)	下期 (7-12月)	通期
Brent 油価 (\$/bbl)	95.0	75.0	85.0
為替レート (円/US\$)	120.0	120.0	120.0



(2022年8月8日)	上期 (1-6月)	下期 (7-12月)	通期
Brent 油価 (\$/bbl)	104.9	85.1	95.0
為替レート (円/US\$)	123.2	126.9	125.0

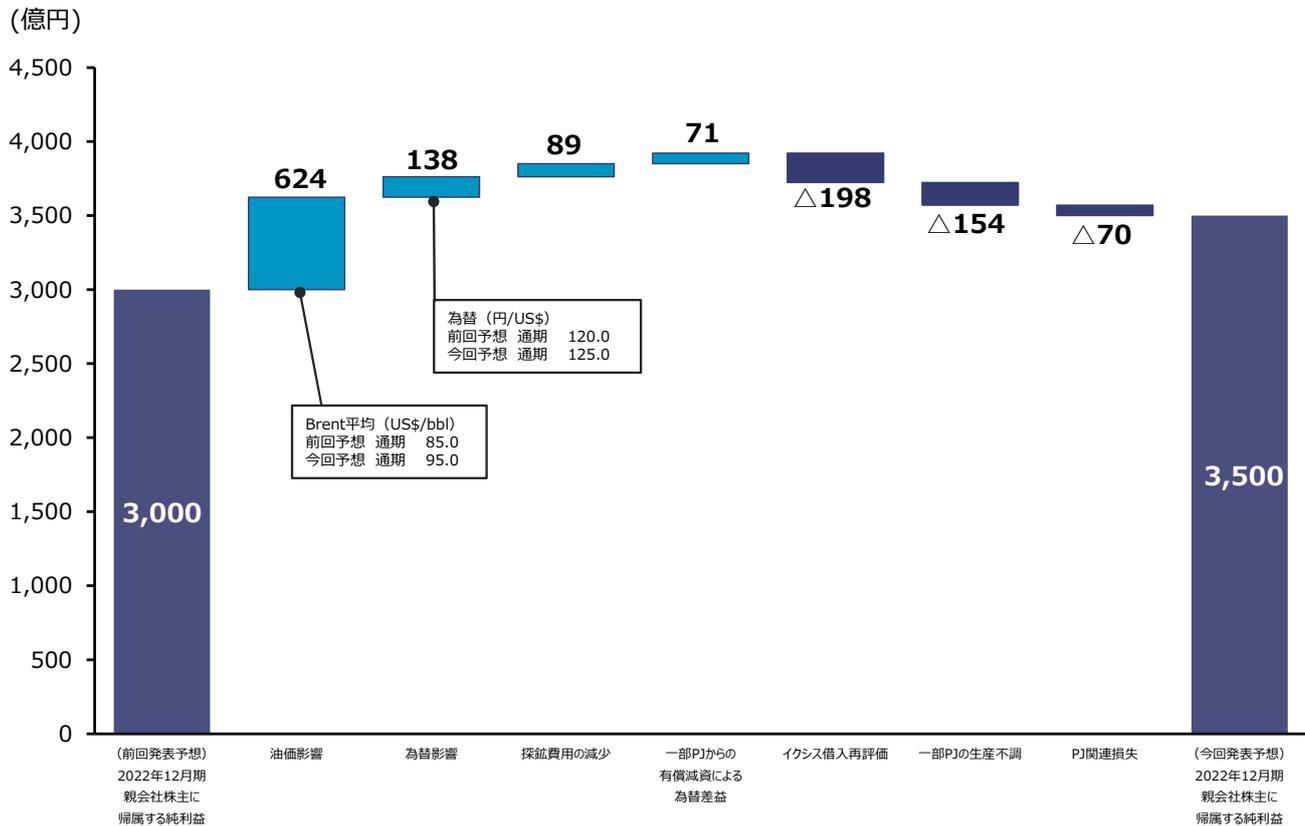
■ 連結通期業績予想(2022年1月～12月)

	前回発表予想 (2022年5月11日)	今回発表予想 (2022年8月8日)	増減	増減率
売上高 (億円)	18,510	21,820	3,310	17.9%
営業利益 (億円)	9,240	11,330	2,090	22.6%
経常利益 (億円)	10,420	12,550	2,130	20.4%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	3,000	3,500	500	16.7%

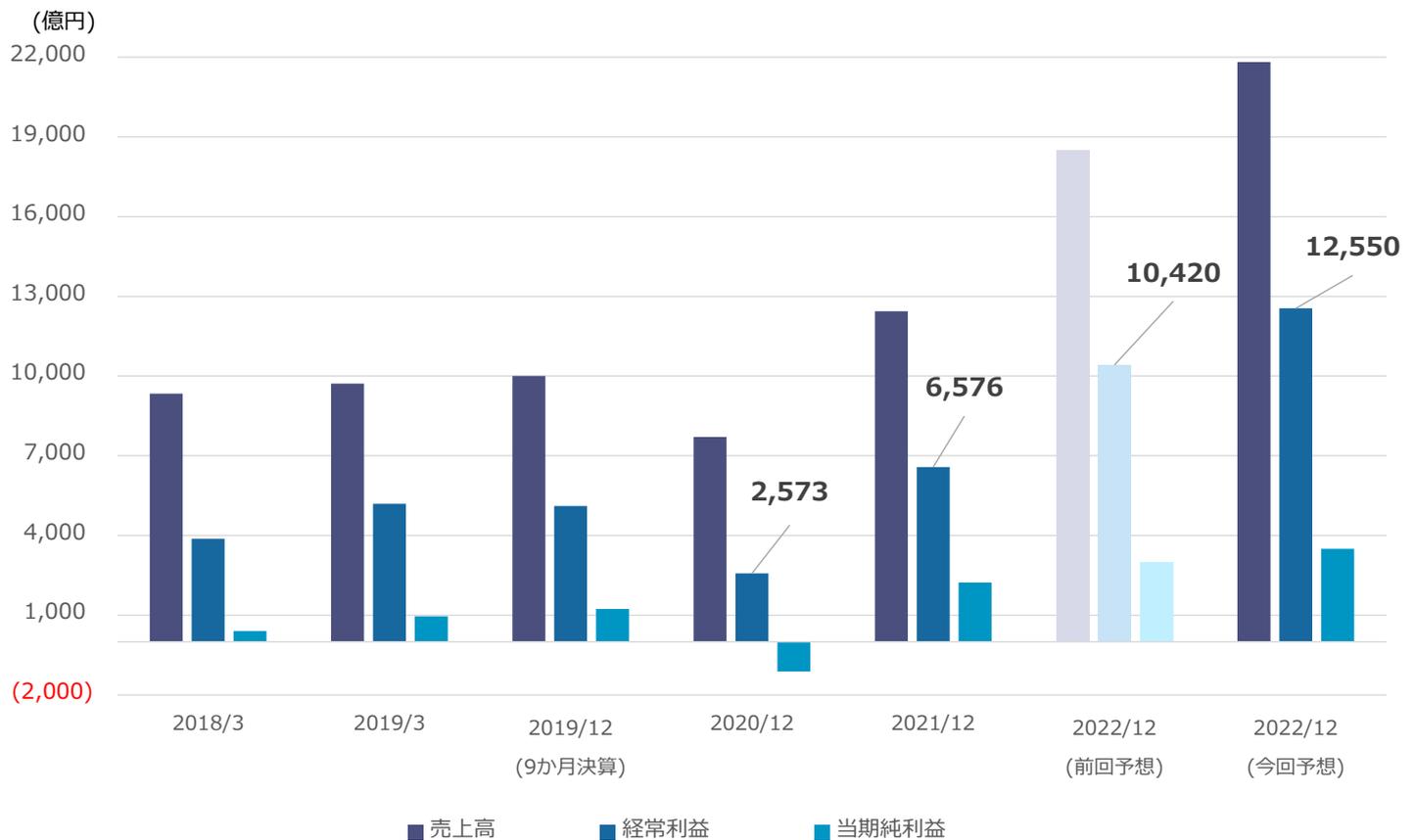
■ 1株当たり配当金

第2四半期末	期末 (予想)	年間配当金 (予想)
30円00銭	30円00銭	60円00銭

- 次に、通期の業績予想について、ご説明申し上げます。
- まず油価・為替の前提条件ですが、業績予想の前提となる原油価格を、前回予想時の下期75ドルから85.1ドルに、10.1ドル引き上げ、通期の平均油価を95.0ドルといたしました。油価は、世界情勢を反映した昨今のマーケットにおけるボラティリティの大きさ、世界経済の先行き不確実性等を勘案し保守的な前提といたしました。
- また為替レートについては足もとの円安進行を考慮し、前回予想時の下期1ドル120円から126.9円に修正し、通期の為替レートを1ドル125円といたしました。
- 通期の業績予想につきましては、ご覧のスライドの通り、連結売上高は、前回予想1兆8,510億円から、3,310億円、17.9%増収の2兆1,820億円に、連結経常利益は、前回予想1兆420億円から、2,130億円、20.4%増益の1兆2,550億円に上方修正いたしました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前回予想の3,000億円の純利益から、500億円増益の3,500億円の当期純利益となる見通しです。
- なおイクシスプロジェクトの利益貢献額は、通期で2,600億円半ば程度と見込まれ、前回予想の2,400億円半ばから200億円程度の増益を見込んでおります。
- 2022年度の1株当たり配当金ですが、先ほど社長の上田が申し上げた通り、今期の好調な業績見通しを踏まえ、当第2四半期末で30円の中間配当を行います。期末配当につきましても30円の予想とし、年間配当額は60円の見通しとなります。



- 前回業績予想と今回の業績予想の差異につきまして、親会社に帰属する純利益への影響額をもとにステップ・バイ・チャートにまとめました。まずは、前回予想の親会社株主に帰属する純利益予想3,000億円から今期の業績予想3,500億円に至る増減要因について、ご説明いたします。
- まず、油価の前回予想と今回原油価格前提との値差による増益影響が624億円、円安による増益影響が138億円、探鉱費は探鉱費用減少により89億円、一部プロジェクトからの有償減資に伴う為替差益により71億円、合計で922億円の増益要因となります。
- 一方で金利上昇に伴うイクシスPJの借入再評価による一過性損失が発生し198億円、一部プロジェクトの生産不調を見込み154億円、プロジェクト関連損失を見込み70億円、合計で422億円の減益要因を見込んだ結果、通期の親会社株主に帰属する純利益は、前回予想3,000億円から500億円増益の3,500億円の当期純利益を見込んでおります。



- 続きまして、2018年3月期から2021年12月期までの5期分実績と2022年12月期前回予想・今回予想の売上高、経常利益、当期純利益に着目して業績比較を致します。
- 2021年12月期にV字回復をして以降、油価高に加え安定的な生産販売や継続的なコスト削減が寄与しており、今回予想では前回お伝えした経常利益1兆420億円から2,130億円増益の1兆2,550億円を見込んでおります。
- また売上高についても2兆1,820億円を見込んでおり、売上高、経常利益、当期利益の項目全てで過去5期比最高の数値となっております。

		2022年12月期 (2月9日予想)	2022年12月期 (8月8日予想)	増減	【参考】 第2四半期累計実績
販売量	原油（千bbl）*1	133,071	140,915	7,844	70,956
	天然ガス（百万cf）*2	482,857	454,767	△28,090	238,760
	うち海外分	401,076	371,791	△29,285	194,334
	うち国内分	81,781 (2,191百万m ³)	82,975 (2,223百万m ³)	1,195 (32百万m ³)	44,426 (1,190百万m ³)
	LPG（千bbl）*3	664	571	△93	34

(億円)

開発投資額等*4	4,040		4,210		170	1,852	
探鉱投資額	430		350		△80	140	
その他	90		70		△20	16	
探鉱費および探鉱関連引当額*5	探鉱費 399	434	探鉱費 328	356	△78	探鉱費133	139
	探鉱関連引当額 35		探鉱関連引当額 27			探鉱関連引当額 5	
うち非支配株主持分負担額*6	260		213		△47	20	

*2022年12月期（予想）の開発投資額等の内、1,200億円はネットゼロ5分野への支出

*1 国内原油および石油製品販売量の換算係数として1kl=6.29bblを使用

*2 国内天然ガス販売量の換算係数として1m³=37.32cfを使用

*3 国内LPG販売量の換算係数として1トン=10.5bblを使用

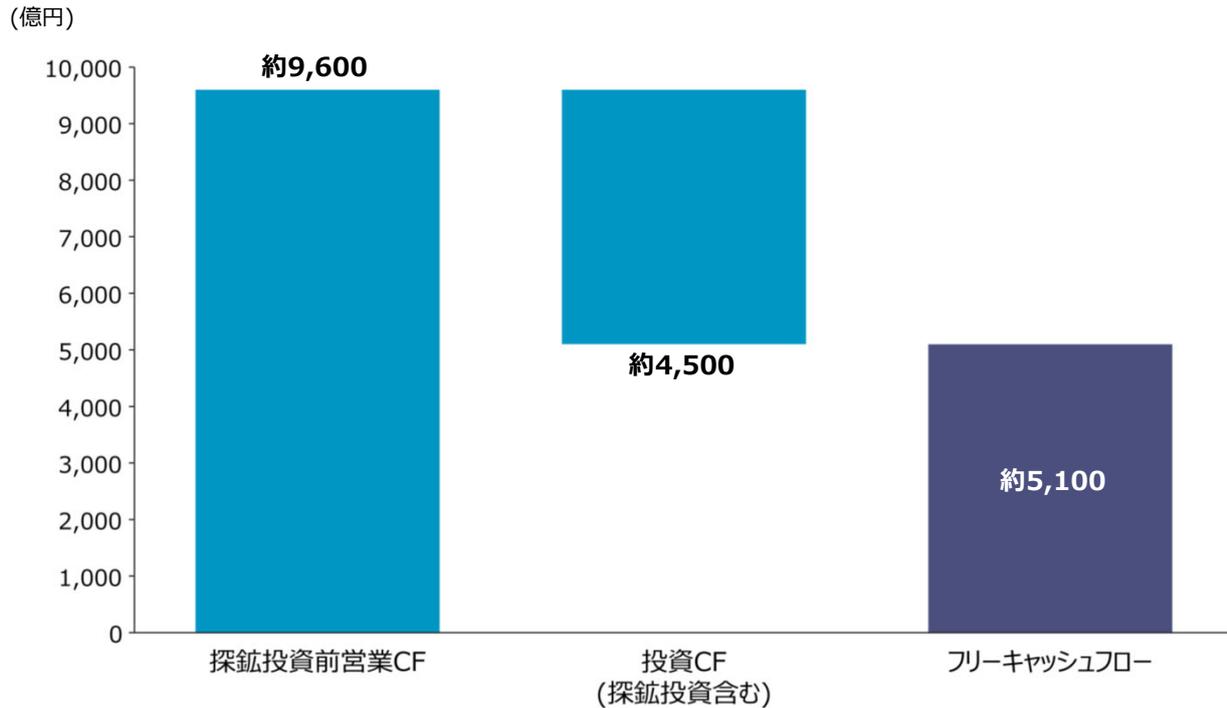
*4 開発投資額にはイクス下流事業、権益取得支出を含む

*5 損益計算書の生産物回収勘定引当金繰入額+探鉱事業引当金繰入額のうち探鉱関連分

*6 非支配株主による増資見合い分等

- ただいまご説明いたしました業績予想の前提となる販売計画、投資計画につきまして説明させていただきます。
- 2022年12月期の原油販売量は、期初予想比で、784万4千バレル、5.9%増加の1億4,091万5千バレルを見込んでおります。
- また、天然ガス販売量は、一部プロジェクトの販売量減少等により期初予想比で280億9,000万CF、5.8%減少の4,547億6,700万CFを見込んでおります。
- 次に投資計画ですが、開発投資、探鉱投資計画は、投資効果を見極め最適化に努めた結果、開発投資額は期初予想比4.2%増加の4,210億円、探鉱投資額は一部のプロジェクトで作業の後ろ倒しがあり、18.6%減少の350億円となる見込みです。
- なお、開発投資の内数には先般発表した中期経営計画を踏まえ、ネットゼロ5分野の予算を織り込んでいます。

▶ 今期は5,100億円程度のフリーキャッシュフロー*を確保する見込み。



* キャッシュフローは持分法適用会社のイクシス下流事業会社 (Ichthys LNG Pty Ltd) を含む

- 続いてイクシス下流事業会社を含むキャッシュ・フロー見通しについて、ご説明いたします。
- 探鉱投資前の営業活動によるキャッシュ・フローは、原油価格の上昇により油価前提を見直したこと等を受け、約9,600億円を確保する見込みです。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは約4,500億円の支出となる見込みです。
- これにより、2022年12月期は約5,100億円のフリー・キャッシュ・フローを確保する見込みとなっております。
- 私からの説明は以上です。ありがとうございました。